



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 SCSK株式会社 (旧 住商情報システム株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL <http://www.scsk.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英  
 問合せ先責任者 (役職名)経理第一部長 (氏名)松田 康明 (TEL) (03)5166-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	59,609	△4.8	2,222	△9.7	5,132	98.4	3,134	103.4
23年3月期第2四半期	62,618	1.9	2,461	27.7	2,587	22.2	1,541	95.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,245百万円(65.3%) 23年3月期第2四半期 1,358百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第2四半期	円 銭 62 73	円 銭 62 60
23年3月期第2四半期	30 85	30 80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第2四半期	百万円 120,459	百万円 96,022	% 79.4
23年3月期	121,284	94,568	77.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 95,621百万円 23年3月期 94,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 16 00	円 銭 —	円 銭 16 00	円 銭 32 00
24年3月期	—	16 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16 00	32 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,300	56.1	12,200	72.4	15,000	104.3	38,000	899.1	494 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益は、第2四半期累計期間の期中平均株式数に、合併により増加した株式数等を考慮して計算しております。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	54,291,447株	23年3月期	54,291,447株
24年3月期2Q	4,327,841株	23年3月期	4,332,589株
24年3月期2Q	49,962,023株	23年3月期2Q	49,957,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成23年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気回復の傾向を示しました。東日本大震災直後においては経済活動が大きく落ち込んだものの、特に6月以降においては、震災からの復興需要に加え、企業の生産活動及び輸出の回復や、個人消費の底打ちなど、景気持ち直しの動きが続いております。

しかしながら、その一方、日本経済の先行きについては、欧米諸国における財政・債務問題等に起因する円高の影響あるいは海外景気の下振れ懸念等を背景に、不透明感が以前より強まる状況にあります。

当業界を取り巻く事業環境としては、東日本大震災からの復興が進み、企業が生産活動の遅れを急速に取り戻す動きを強める中、顧客企業のIT投資意欲は堅調に推移いたしました。加えて、震災を受けてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策の観点からのクラウド関連ITサービスあるいはデータセンター利用への関心が大きく高まっております。案件の引き合い状況をみても、6月以降は昨年度に比べて堅調に推移いたしました。

一方、現時点では、欧米諸国の景気減速や急速な円高、さらには、タイにおける自然災害等の企業業績への影響が、輸出産業を中心として、企業のIT投資の将来的な抑制につながるリスクも無視できない状況になりつつあります。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、システム販売の大型案件の一部が下期にずれ込んだこと、また、製造業及び流通業向け等のソフト開発売上高は増加したものの通信・運輸業向け等が減少したこと等により、前年同期比4.8%減の59,609百万円となりました。営業利益は、減収による影響はあったものの、システム販売事業の収益性の向上等もあり、概ね期初計画通りの前年同期比9.7%減の2,222百万円となりました。また、経常利益及び四半期純利益は、投資事業組合への投資に対する運用益の計上等もあり、各々期初計画を上回る前年同期比98.4%増の5,132百万円及び同103.4%増の3,134百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、25,935百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,638百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,036百万円、減価償却費1,765百万円、売上債権の減少による資金の増加7,725百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,686百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,331百万円となりました。

主な増加要因は、投資事業組合出資金の払戻による収入5,328百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得766百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得852百万円、投資有価証券の取得10,232百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,252百万円となりました。

主な減少要因は、平成23年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

10月1日の株式会社CSKとの合併にあたり、今後の事業環境、事業動向、事業戦略施策、さらには、本合併の会計的影響等を考慮し、通期業績予想を修正いたします。

欧州危機に伴う円高その他の影響により、今後の世界並びに日本の景気動向、さらには顧客企業のIT投資動向は、不透明な状況であります。一方、当社の事業動向は堅調であり、業績につきましても合併により吸収した各事業の業績も含め順調に推移しております。

以上を勘案し、今後の事業動向を保守的に見通した上で、売上高及び営業利益については、合併存続会社並びに消滅会社の期初計画通りの通期業績見通しとすることといたしました。すなわち、存続会社である住商情報システム株式会社の期初の通期業績予想に、消滅会社である株式会社CSKの期初想定の下期業績予想を合算した数値を予想数値としております。

経常利益及び当期純利益については、期初計画通りの事業収益を見込んだ上で、業務の効率化及び将来の営業経費圧縮の為の事業戦略施策費用の引当処理、並びに、繰延税金資産の計上を含む合併関連の会計処理等を考慮した予想数値としております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,003	1,409
受取手形及び売掛金	29,810	22,057
有価証券	10,211	12
商品及び製品	2,871	2,544
仕掛品	136	255
原材料及び貯蔵品	17	11
預け金	9,688	24,526
その他	6,385	6,949
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	65,122	57,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,208	13,915
土地	14,667	14,667
その他（純額）	4,003	4,064
有形固定資産合計	32,879	32,647
無形固定資産		
のれん	412	396
その他	5,874	5,884
無形固定資産合計	6,286	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	17,641
その他	5,759	6,183
貸倒引当金	△138	△58
投資その他の資産合計	16,995	23,766
固定資産合計	56,161	62,694
資産合計	121,284	120,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,163	7,494
未払法人税等	1,859	1,384
賞与引当金	1,829	1,923
役員賞与引当金	45	18
工事損失引当金	28	3
その他	9,508	10,699
流動負債合計	23,435	21,522
固定負債		
退職給付引当金	105	103
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	887	917
その他	2,259	1,865
固定負債合計	3,280	2,913
負債合計	26,715	24,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	50,373	52,703
自己株式	△8,717	△8,707
株主資本合計	94,108	96,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	21
繰延ヘッジ損益	△81	△87
為替換算調整勘定	△727	△761
その他の包括利益累計額合計	52	△827
新株予約権	197	199
少数株主持分	209	201
純資産合計	94,568	96,022
負債純資産合計	121,284	120,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	62,618	59,609
売上原価	49,081	46,355
売上総利益	13,536	13,254
販売費及び一般管理費	11,075	11,031
営業利益	2,461	2,222
営業外収益		
受取利息	70	51
受取配当金	47	68
持分法による投資利益	51	129
投資事業組合運用益	—	2,646
その他	45	29
営業外収益合計	215	2,925
営業外費用		
支払利息	11	10
投資事業組合運用損	48	—
和解金	19	—
為替差損	2	3
その他	6	0
営業外費用合計	89	15
経常利益	2,587	5,132
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	299	0
会員権売却益	—	0
新株予約権戻入益	5	7
特別利益合計	305	8
特別損失		
固定資産除却損	31	13
固定資産売却損	3	—
会員権売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
移転関連費用	169	—
合併関連費用	—	74
特別損失合計	245	104
税金等調整前四半期純利益	2,647	5,036
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,768
法人税等調整額	△217	142
法人税等合計	1,128	1,910
少数株主損益調整前四半期純利益	1,518	3,126
少数株主損失(△)	△22	△8
四半期純利益	1,541	3,134



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,518	3,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△857
繰延ヘッジ損益	△97	△5
為替換算調整勘定	△55	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	17
その他の包括利益合計	△160	△880
四半期包括利益	1,358	2,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381	2,253
少数株主に係る四半期包括利益	△22	△8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,647	5,036
減価償却費	1,670	1,765
のれん償却額	46	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△2
本社移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△342	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	122	△391
固定資産除却損	31	13
固定資産売却損益(△は益)	3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△299	△0
持分法による投資損益(△は益)	△51	△129
株式報酬費用	32	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
受取利息及び受取配当金	△118	△119
投資事業組合運用損益(△は益)	48	△2,646
売上債権の増減額(△は増加)	3,103	7,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,130	236
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,749	△2,686
役員賞与の支払額	△78	△45
その他	1,299	793
<b>小計</b>	<b>5,518</b>	<b>9,551</b>
利息及び配当金の受取額	235	232
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△719	△2,135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,022</b>	<b>7,638</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,215	△766
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△873	△852
投資有価証券の取得による支出	△2	△10,232
投資有価証券の売却及び償還による収入	640	0
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	5,328
事業譲受による収入	—	169
事業譲受による支出	△5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,323	△74
敷金及び保証金の回収による収入	21	10
その他	13	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,744</b>	<b>△6,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△378	△448
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,182</b>	<b>△1,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32	43
現金及び現金同等物の期首残高	26,202	25,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,235	25,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラットフォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,980	10,576	7,981	23,920	3,158	62,618	—	62,618
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46	134	58	1,911	5	2,156	△2,156	—
計	17,026	10,711	8,040	25,832	3,164	64,774	△2,156	62,618
セグメント利益 又は損失(△)	553	△100	915	1,440	△82	2,726	△265	2,461

(注) 1 セグメント利益の調整額△265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラットフォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	17,272	9,337	7,502	21,896	3,601	59,609	—	59,609
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	614	119	94	2,013	0	2,842	△2,842	—
計	17,887	9,457	7,596	23,909	3,601	62,452	△2,842	59,609
セグメント利益 又は損失(△)	559	△174	903	1,067	101	2,457	△235	2,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。